

[4] エリトリア

1. エリトリアの概要と開発課題

(1) 概要

(イ) エリトリアでは1962年にエチオピアに併合されて以来独立を目指した解放闘争が続いたが、1991年にエチオピアのメンギスツ政権が崩壊し、エリトリア臨時政府が樹立された。1993年に国連監視下で住民投票がなされ、正式にエチオピアから独立した。

独立後、同じティグレ族がエチオピア・エリトリアで政権に就いたこともあり、両国は良好な関係を維持していたが、エリトリアの独自通貨導入やアッサブ港の使用料をめぐり両国間で摩擦が生じ、1998年5月、国境画定問題をめぐって武力紛争が発生した。2年間にわたって断続的な武力紛争を繰り返した後、2000年12月には両国間で和平合意が成立した。2002年にはエチオピア・エリトリア国境委員会が国境に関する裁定を下したが、国境付近の一部地域をめぐって両国の意見が対立し、いまだ関係正常化には至っていない。

内政面では、1997年に採択された憲法に基づき2001年12月に実施される予定であった国政選挙も無期限に延期されたままで実施の目処は立っていない。

(ロ) 経済面では農業及び牧畜業に就業人口の多くが従事しているが、農業は伝統的手法で少ない自然降雨に依存しているため生産性が低く、さらに近年繰り返し生じている干ばつが食糧不足を慢性化させている。その結果、食糧の約7割を輸入ないし援助に依存している。また、30年に及ぶ内戦のために国内の各種インフラが破壊され、産業育成も大きく阻害されてきた。大理石や金などの鉱工業が主要産業となっているが、輸出産業としては十分に発達しておらず、大幅な輸入超過状態が続いている。

(2) エリトリア貧困削減戦略文書 (PRSP)

2004年にバランスの取れた持続的経済成長を通じて全国民の生活レベルを向上させることを長期的目的とする暫定版PRSPが策定された。同PRSPではマクロ経済の安定に基づく経済成長、貧困層の収入向上、人的資源の向上に焦点を当てている。

表-1 主要経済指標等

指 標		2004年	1990年
人 口	(百万人)	4.2	3.0
出生時の平均余命	(年)	54	48
G N I	総 額 (百万ドル)	910	—
	一人あたり (ドル)	190	—
経済成長率	(%)	1.8	—
経常収支	(百万ドル)	—	—
失 業 率	(%)	—	—
対外債務残高	(百万ドル)	681	—
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	—	—
	輸 入 (百万ドル)	—	—
	貿易収支 (百万ドル)	—	—
政府予算規模 (歳入)	(ナクファ)	—	—
財政収支	(ナクファ)	—	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	2.1	—
財政収支	(対GDP比, %)	—	—
債務	(対GNI比, %)	53.3	—
債務残高	(対輸出比, %)	154.5	—
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	3.8	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	—	—
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	259.5	—
面 積	(1000km ²) ^(注2)	118	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行等	IDA融資適格国、かつIBRD融資適格国 (償還期間20年) /HIPC	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		—	

注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。
 2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		
貿易額 (2005年)	対日輸出 (百万円)	12.7
	対日輸入 (百万円)	409.2
	対日収支 (百万円)	-396.5
我が国による直接投資	(百万ドル)	—
進出日本企業数	(2005年11月現在)	—
エリトリアに在留する日本人数	(人) (2005年10月1日現在)	12
日本に在留するエリトリア人数	(人) (2005年12月31日現在)	11

エリトリア

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	—
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	40 (1996-2004年)	—
普遍的初等教育の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	—	—
	初等教育就学率 (%)	48 (2004年)	16 (1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	0.85 (2004年)	—
	女性識字率の男性に対する比率 (15~24歳) (%)	—	—
幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	52 (2004年)	143 (1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	82 (2004年)	237 (1970年)
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	630 (2000年)	—
HIV/AIDS、マラリア、その他の疾患の蔓延防止	成人 (15~49歳) のエイズ感染率 ^(注1) (%)	2.4[1.3-3.9] (2005年)	—
	結核患者数 (10万人あたり)	437 (2004年)	—
	マラリア患者数 ^(注2) (10万人あたり)	3,479 (2000年)	—
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	60 (2004年)	43
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	9 (2004年)	7
開発のためのグローバルパートナーシップの確保	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	2.1 (2004年)	—
人間開発指数 (HDI)		0.454 (2004年)	—

注) 1. []内は範囲推計値。

2. マラリア患者数についてはHDR2006に掲載されていないため、HDR2005を参照。

2. エリトリアに対するODAの考え方

(1) エリトリアに対するODAの意義

エリトリアの安定と発展は「アフリカの角」地域の安定と発展にとって重要であるが、同国ではエチオピアとの国境紛争によりインフラが破壊され、兵士の動員解除・退役後の社会復帰、難民・国内避難民の帰還等の課題を抱えている上、近年繰り返す干ばつにより食糧不足が慢性化している。このような状況を踏まえ、エリトリアで進められている国家再建努力をODAにより支援することは、ODA大綱の重点課題である「貧困削減」や「平和の構築」の観点からも意義が大きい。

また、干ばつ等の自然災害や紛争は人間に対する直接的な脅威であることから、ODAによりこのような脅威への対処を支援することは「人間の安全保障」の観点からも重要である。

(2) エリトリアに対するODAの基本方針

我が国はエリトリアの国家再建努力を支援するため、食糧不足に対処するための食糧援助、基礎生活分野における支援、紛争で破壊されたインフラの復興、兵士の動員解除・除隊兵士の社会復帰支援等の支援を進める。

(3) 重点分野

2000年12月のエチオピアとの間の和平合意を受け、翌2001年5月に行った経済協力政策協議では、特に保健・衛生、水供給、教育等の基礎生活分野、インフラ復旧・整備を重点分野としつつ、水産や農業分野においても支援の可能性を検討していくことが確認されている。

また、エチオピアとの紛争の終結を受けて既に10万人が除隊されており、兵士の動員解除と除隊兵士の社会復帰はニーズが高いところ、アフリカにおける平和の定着のための協力の一環として、除隊兵士の職業訓練に係る専門家の派遣など技術協力事業を実施してきている。

3. エリトリアに対する2005年度ODA実績

(1) 総論

2005年度のエリトリアに対する無償資金協力は6.78億円 (交換公文ベース)、技術協力は2.43億円 (JICA経費実績ベース) であった。2005年度までの援助実績は、無償資金協力82.22億円 (交換公文ベース)、技術協力11.66

億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 無償資金協力

エリトリアの輸入物資のほぼ全ての輸送を担う最重要路線の橋梁改修を実施した。また、食糧援助のほか、貧困農民支援（FAO経由）にて農薬処理事業を実施した。

(3) 技術協力

除隊兵士の社会復帰訓練にかかる技術協力プロジェクトを実施すると共に、ODA調整に関する専門家派遣、保健医療等の分野での研修員受入による協力を実施した。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（年度、単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2001年	—	1.77	0.20 (0.10)
2002年	—	12.82	0.96 (0.78)
2003年	—	1.10	0.81 (0.67)
2004年	—	6.70	1.51 (1.49)
2005年	—	6.78	2.43
累 計	—	82.22	11.66

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
 3. 2001～2004年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2001～2004年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2005年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

表-5 我が国の対エリトリア経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

歴 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2001年	—	3.30	0.17	3.47
2002年	—	3.92	0.37	4.29
2003年	—	11.01	0.73	11.74
2004年	—	0.32	1.30	1.61
2005年	—	5.48	1.76	7.24
累 計	—	49.96	9.91	59.87

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、エリトリア側の返済金額を差し引いた金額）。
 2. 技術協力は、JICAによるもののほか、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。
 3. 四捨五入の関係で、合計値が合わない場合がある。

表-6 諸外国の対エリトリア経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

歴 年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2000年	米国 39.5	イタリア 18.6	オランダ 15.8	デンマーク 11.0	ノルウェー 6.4	0.4	111.9
2001年	イタリア 57.3	米国 28.9	デンマーク 13.9	オランダ 11.9	スウェーデン 7.4	3.5	151.4
2002年	米国 44.9	ノルウェー 13.5	オランダ 12.6	デンマーク 10.2	イタリア 8.9	4.3	120.7
2003年	米国 91.7	ノルウェー 21.6	日本 11.7	デンマーク 11.5	イタリア 10.3	11.7	185.5
2004年	米国 95.0	ノルウェー 18.6	イタリア 16.4	オランダ 12.5	デンマーク 7.2	1.6	178.3

出典) OECD/DAC

エリトリア

表-7 国際機関の対エリトリア経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

歴年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2000年	IDA 31.6	CEC 5.8	UNHCR 3.0	UNTA 2.3	UNDP 2.2	9.9	54.9
2001年	IDA 78.2	CEC 23.0	AiDF 6.1	IFAD 4.4	UNDP 3.7	11.5	126.9
2002年	IDA 46.2	UNHCR 16.0	CEC 14.9	AiDF 7.0	IFAD 2.9	9.9	96.9
2003年	IDA 67.2	CEC 24.6	UNHCR 13.4	AiDF 11.0	WFP 3.4	11.1	130.5
2004年	IDA 42.0	AiDF 20.6	CEC 11.2	UNHCR 3.3	WFP 2.5	6.3	85.8

出典) OECD/DAC

注) 1. 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

2. 四捨五入の関係で、合計値が合わない場合がある。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(年度、単位：億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
00年度までの累計	なし	53.05億円 (内訳は、2005年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html))	6.18億円 研修員受入 65人 専門家派遣 2人 調査団派遣 72人 機材供与 7.87百万円
2001年	なし	1.77億円 緊急無償災害難民支援 (UNICEF経由) (1.77)	0.20億円 (0.10億円) 研修員受入 10人 (8人) 調査団派遣 1人 (1人) 留学生受入 1人
2002年	なし	12.82億円 食糧増産援助 (5.00) 食糧援助 (3.60) 食糧援助 (4.22)	0.96億円 (0.78億円) 研修員受入 13人 (11人) 専門家派遣 2人 (2人) 調査団派遣 18人 (18人) 機材供与 0.75百万円 (0.75百万円) 留学生受入 1人
2003年	なし	1.10億円 食糧援助 (1.00) 日本NGO支援無償 (1件) (0.10)	0.81億円 (0.67億円) 研修員受入 18人 (16人) 専門家派遣 5人 (3人) 調査団派遣 6人 (6人) 機材供与 2.5百万円 (1.8百万円) 留学生受入 2人
2004年	なし	6.70億円 アスマラーマッサワ間道路橋梁改修計画 (1/2) (2.70) 食糧援助 (1.00) 食糧増産援助 (3.00)	1.51億円 (1.49億円) 研修員受入 22人 (20人) 専門家派遣 1人 (1人) 調査団派遣 19人 (19人) 機材供与 32.33百万円 (32.33百万円) 留学生受入 1人
2005年	なし	6.78億円 アスマラーマッサワ間道路橋梁改修計画 (2/2) (3.93) 食糧援助 (2.00) 貧困農民支援 (FAO経由) (0.65) 日本NGO支援無償 (1件) (0.20)	2.43億円 研修員受入 28人 専門家派遣 3人 調査団派遣 15人 機材供与 26.13百万円

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2005年度までの累計	なし	82.22億円	11.66億円 研修員受入 148人 専門家派遣 11人 調査団派遣 131人 機材供与 68.65百万円

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
 3. 「貧困農民支援」は、2005年度に「食糧増産援助」を改称したもの。
 4. 2001～2004年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2001～2004年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2005年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2005年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
 6. 四捨五入の関係で、累計値が合わない場合がある。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2001年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
除隊兵士の社会復帰のための基礎訓練プロジェクト	05. 6～07. 6